

とちぎ公労使共同会議を開催しました！

栃木労働局（局長 川口 秀人）は、令和8年1月29日（木）、栃木県総合文化センター 特別会議室において、「令和7年度とちぎ公労使共同会議（地方版政労使会議）」を開催しました。

会議では、行政、経済団体、労働団体の代表者が賃金引上げに向けた取組や生産年齢人口の減少下における多様な人材の活躍推進等について、意見交換・情報共有を行いました。

また、会議の最後には、賃金上昇が物価上昇を上回る経済の実現とともに「多様な人材の活躍」「若者や女性にも選ばれる栃木」を実現するため、会議構成員が一体となって各種支援策や法制度の周知、取組事例の共有化などに取り組むといった「共同メッセージ」を採択しました。

なお、賃上げ等に係る各種支援策や賃上げに向けた取組事例を「とちぎ公労使共同会議特設ステージ」にてご紹介しています。



主催者として挨拶する川口労働局長



賃上げ支援策等について説明する大津労働局雇用環境・均等室長

「とちぎ公労使共同会議特設ステージ」はこちら



とちぎ公労使共同会議「共同メッセージ」

賃金上昇が物価上昇を上回る経済の実現に向けて、賃上げの動きを持続的なものとし、その流れを県内中小企業・小規模事業者にも波及させていくことが重要である。

また、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う労働力不足に加え、若者や女性が県外に転出し、人手不足が深刻化していることから、多様な人材の確保と育成が、多くの企業の持続的発展に向けての課題となっている。

「とちぎ公労使共同会議」では、こうした課題認識に対応していくため、次に掲げる事項について各構成員が相互に連携・協力し、「オールとちぎ」で取り組むことを宣言する。

1 物価上昇を上回る賃上げの実現

物価上昇を上回る賃上げを実現するため、企業の生産性向上、省力化投資、人への投資のための各種支援策の周知とともに、その具体的活用事例を紹介します。

2 価格転嫁・取引適正化の推進

物価上昇を上回る賃上げに必要な原資を確保するとともに、労務費や物価上昇分が適正に取引価格に反映されるよう、官公需を含めた価格転嫁、取引適正化を図るため、改正された「労務費転嫁指針」の周知と支援策の情報共有を図ります。

3 多様な人材の活躍支援

雇用形態、年齢、性別、疾病・障害の有無、国籍、家庭環境等にかかわらず、その能力や経験を活かし、安心して働き続けられるよう、関連する法制度の周知や取組事例の共有化を図り、取組を支援します。

4 「若者や女性にも選ばれる栃木」の実現

「栃木県人口未来会議」が取りまとめた「とちぎ人口減少克服宣言」を踏まえ、若者や女性にとって働きやすく、働きがいのある就労環境の実現を図るため、各団体・企業等に対し「とちぎ人口未来アクションプラン」の策定を促すほか、テレワークや選択的週休3日制、短時間勤務制度等といった柔軟な働き方を推進します。

令和8年1月29日 とちぎ公労使共同会議

構成員	(一社)栃木県経営者協会	(一社)栃木県商工会議所連合会
	栃木県商工会連合会	栃木県中小企業団体中央会
	(公社)栃木県経済同友会	日本労働組合総連合会栃木県連合会
	栃木県 栃木県市長会	栃木県町村会
オブザーバー	関東経済産業局 栃木労働局	足利銀行 栃木銀行
	公正取引委員会 栃木県社会保険労務士会	
	栃木働き方改革推進支援センター	